

> 「Vision2030」の実現に向けた種まきと刈り取り

事業セグメント別戦略

MEDICAL DEVICE

医療機器事業

表面改質技術を核に、 医療機器の新たな可能性に挑戦

※ 医療機器とは、構造または性能により、身体に対する効果（作用）を及ぼすことが期待されている機械器具類のこと。人体へのリスクの高さに応じて4つのクラスに分類される。日本では薬機法（正式名「医薬品、医療機器等の品質、有効性および安全性の確保等に関する法律」）に基づいて規制されており、医療機器の製造販売には、クラスに応じて、PMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）の審査を経た厚生労働大臣による承認、または第三者認証機関による認証等が必要となります。



事業内容・トピックス

2025年7月1日、当社は医療機器事業のさらなる発展と成長を加速するため、簡易新設分割により子会社「Parker MedTech（株）」を設立しました。同社が担うことになる医療機器事業は、当社グループが今まで培ってきた金属を中心とする表面改質技術を新たな事業領域に展開することで、既存の自動車、鉄鋼に続く「第三の事業の柱」として育成する狙いのもと、2018年にライフサイエンス事業部の一部門としてその歴史をスタートしています。

本事業の揺籃期においては、カテーテルガイドワイヤーのコーティング等を受託するとともに、自社製販体制の整備を並行して進めることで、2019年2月には第二種医療機器製造販売業の許可（東京都）を得ています。また、同年6月には医療機器の品質マネジメントシステム（QMS）に関する国

際規格ISO 13485の認証を取得しました。こうした取り組みが結実し、2019年には初めての自社オリジナル製品であるCHIDORI ディスポーザブルアクティブ電極を上市しました。この製品は、当初、炭化物付着の抑制を目的とした機能の活用という視点から開発され、モノづくり日本会議が主催する2020年の第17回日本“超”モノづくり部品大賞を受賞しました。

その後、2023年2月には高度管理医療機器の製造販売が可能となる第一種医療機器製造販売業の許可（東京都）を取得。2024年11月には「日本企業によるグローバル市場を見据えた医療関連製品・サービスの展開」を目的としたメディカルコンソーシアムの立ち上げにも参画するなど、事業の飛躍を見据えた基盤整備と施策に取り組んでいます。



CHIDORI® ディスポーザブル アクティブ電極
電気メスの刃先の特定箇所に塗装を施すことにより、炭化物の固着を軽減し、放電時の温度上昇を抑制するコーティング加工を施しています。



RAIKIRI® ディスポーザブル ペンシル
あらかじめCHIDORI ディスポーザブルアクティブ電極を装着したペンシル型の製品です。長時間の使用時にも保持しやすい形状とし、手術中の操作性に配慮したすべり止め加工を施しています。



医療機器向け表面処理加工
医療機器に対して薬剤を塗布・乾燥させることにより表面にコーティングを形成。金属、ガラス、セラミックス、樹脂など幅広い素材に適用可能です。

会社方針・意気込み

当社グループは、創業以来、約100年の長きにわたり、化学の力で金属の表面を変え、素材の機能を高める表面改質技術の可能性を追求してきました。そして今、デジタル化・AIの進展、脱炭素・グリーン経済へのシフトといった産業構造の大きな変化に直面しています。

当社グループが次の100年を生き抜くためにも、この大きな変化を理解し、いち早く適応することが求められており、そのためにも、従来の事業領域だけではなく、異なる市場を切り拓いていくことが喫緊の課題であると認識していま

事業環境・社会課題の解決

国内の医療機器業界では、いわゆる「2025年問題」※に見られるとおり、国民の5人に1人が後期高齢者となり、医療・介護ニーズの増加が見込まれています。特に、循環器科、整形外科関連製品など消耗品を中心に構成される治療機器では、需要拡大が期待される領域もあります。一方、医療従事者の減少、病床数の不足等から、医療機関の効率化や在宅医療の推進が求められており、医療事業者のニーズの変化も見逃せません。また高齢化による医療費の急増を抑制するため、過去、診療報酬改定ごとに医療機器の保険償還価格は引き下げられる傾向にあり、原価管理の徹底等価格改定リスクへの備えが今まで以上に求められる状況です。

※ 2025年は1947年からの「第1次ベビーブーム」に生まれた団塊の世代が全員、75歳以上の後期高齢者となり、高齢化が一層進むことにより、社会全体に深刻な影響を及ぼすとされる一連の課題を指す。

海外に目を移せば、中長期的には中国、ASEAN等の中所得国でも高齢化が進むほか、新興国における医療インフラの整備、先進国におけるデジタルイノベーションの取り込み等により、一部地域では国内市場を上回る成長が見込まれるとの見方もあります。グローバル市場で日系企業が高シェアを有する機器は少なく、日系企業にも参入余地があると考えられるものの、国内医療機器メーカーの多くは中小の兼業企業で構成されており、機能・資本も分散していることから、その

目標

当社グループが掲げる「Vision2030」の実現に向け、医療機器事業では2030年までにオーガニックな取引で当面10億円の売上を見込むとともに、複数製品群を有する医療機器

す。その一つが医療機器事業であり、当社グループの事業ポートフォリオに“幅”を与えるだけでなく、表面改質技術の新たな可能性を切り拓く一歩にもなると考えています。

Parker MedTech（株）では、「世界の患者さんに、当社の表面改質技術を使用した医療機器を提供することにより、患者さんと医療関係者に貢献することを目指します」をMission（ミッション）に掲げ、業務を開始しました。今後、同社の開発する医療機器を通じ、日本だけにとどまらず世界の医療現場への貢献を目指し、事業に取り組んでいきます。

持てる技術力を必ずしも生かしていないのが実情です。

こうした環境認識のもと、Parker MedTech（株）では、当社表面改質技術のスピノフによる電気メスを中心とした医療機器の製造・販売に加え、再生医療に用いる製品の製造・販売、および医療ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）を支える製品・プログラムの開発・販売を3本柱とする事業展開を本格化させていきます。

医療機器については、まず、電気メスのメス先形状に複数のバリエーションを持たせたり、価格を重視するお取引先さまには未コーティング品の供給も行うことで、炭化物付着の抑制やサージカルスモーク発生量の低減に配慮した同社電気メスブランドの選択肢を広げ、ブランド認知の拡大とクロスセルの機会増加を進めていきます。併せて、人手不足、品質向上、価格競争力の維持・向上などを狙いに、製造ラインの省力化・自動化を進めていく予定です。また、他の2つの分野においても、現在、複数のパイプラインを有しており、必要な評価・手続きを進めています。また、これらの製品については、各国・地域の規制に対応しながら、海外展開を検討・推進していきます。すでにタイでは、電気メスの販売を始めており、今後はASEANのみならず欧米も視野に入れた販売体制の整備を進めます。